

# 2021 年度 自己点検・評価報告書

経営学部評価分科会

2022 年 3 月

## 基準 1 理念・目的

- ・ 学部・研究科の目的を適切に設定しているか。
- ・ 学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

### 【1】2020 年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

特になし。

### 【2】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

各種方針は次に明確に示している。なお、随時情報更新が必要である。

[https://www.soka.ac.jp/department/policy/business\\_administration/](https://www.soka.ac.jp/department/policy/business_administration/)

2023 年度からの新カリキュラム策定にあたり、各種方針の確認と見直しを進める学生と協力して、理念・目的の学生への周知と理解の促進をすすめる必要がある。

### 【3】2021 年度の方針の点検・評価と 2022 年度以降の方針

- ・ 入学時調査や卒業時調査に際して、理念・目的に関して理解できているかどうかを調査し、点検するとの方針のもと、入学時ガイダンス、卒業式学位授与式でのアンケート調査を実施した。DP で設定された学修成果が、4 年間の学びの中でかなりの程度達成されていることを確認した。
- ・ 22 年度は、入学時卒業時だけでなく、中間時点での学修成果把握の試みをする予定である。

## 基準 4 教育課程・学習成果

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。
- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ・ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ・ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
- ・ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【1】2020 年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

①ラーニングアウトカムの測定につき、入学時、卒業時の定点測定の継続と各授業での実施

学部の自己点検委員会及びアセスメント検討作業部会で着実な実施・評価を行う。

②必修科目担当者間での共有すべき内容の調整。

③外部委員から、成績評価方法及び基準等の明示に「授業開始時とシラバスで公表している」点につき、ややわかりにくい印象を受けるとの指摘があった。

## 【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

①ラーニングアウトカムの測定の継続と改善。

ラーニングアウトカムの測定は2019年から、新入生と卒業生に対して、2021年8月現在まで毎年度、継続して行っており、データの蓄積を進めている。今後も継続することで、さらなるデータの蓄積を行う予定である。その結果を、学部の自己点検委員会及びアセスメント検討作業部会で検討していくと同時に、教員・職員・学生が一体となって学部教育・学生動向について協議する「経営学部ミライ会議」でも共有し、学生視点も取り入れて指標改善・教育改善につなげていく予定である。

②必修科目担当者間での共有事項の調整を検討していく。

③成績評価方法及び基準等について、分かり易く提示し、説明していく。

④3ポリシーに基づいた教育の情報発信。

学部が定めるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づいた経営学部の教育について、学内および学外に向けて情報発信を行っていく。

⑤アセスメント指標の点検・改善。

学部教育が適切に行われ、効果を発揮しているのかを測定するためのアセスメント指標について、学部のアセスメント検討会議で点検し、改善をはかる予定である。

## 【3】2021年度の方針・評価と2022年度以降の方針

・2021年度は、望月副学長を中心に、アセスメントポリシーの整理を行った。また、新しいDPの作成に向けて、作業部会を設け審議して、学部教務委員会で文言につき調整した。現在カリキュラムポリシーの改正に向け、作業部会で審議を行っている。22年度はカリキュラムポリシー、アドミッションポリシー、アセスメントポリシーについてさらに検討を進める。

・21年度は、新カリキュラムにむけての自己点検もあり、全教員が分科会に分かれ、審議の機会をもち、各分科会で、重要な方向性を得た。経営学分科会（幹事・吉元准教授）、データサイエンス分科会（幹事・望月教授）、プロフェッショナルコース分科会（幹事・平岡教授）、グローバル教育分科会（幹事・栗山、波多野准教授）、地方創生ビジネスコース分科会（幹事・國島教授）、演習運営委員会（幹事・望月教授）にて自己点検及び評価の審議をし、2021年末には、それぞれ答申を得て学部教務委員会の新カリキュラムに反映した。

・また、若手教員7名で構成される仮称ビジョン委員会（幹事・安田准教授を学部長の諮問会議として設置して、2021年12月16日答申を得た。今後の経営学部教育について次世代を担う教員間で有意

義な意見交換を経て、将来の方向性に大きな示唆を与えるものとなった。

・22年度は、シラバス公開へのさらなる改善を行い、新カリキュラムの完成に向けても、細部にわたる点検と評価を行うことにしている。

## 基準5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- ・ 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。
- ・ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- ・ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

①入試種別毎に異なる「求める人材像」をAPとは別にわかりやすい形で提示し、面接での評価項目もそれに合わせていく必要が出てくると思われる。

② 経営学部は外国人志望者が多いが、入学後日本語の運用能力が不足しているケースもみられる。外国人の受け入れ基準を明確化する必要がある。今後、望ましい外国人入学基準を学部独自で作成することが課題。

### 【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

① 2021年度からの「思考力」「判断力」「表現力」を重視する入試問題への変更に伴い、アドミッション・ポリシーとの整合性について再検討を行う。

② 国際課を中心に全学的に実施される「留学生入試」、「外国人編入学入試」、「EMP入試」において、学部が求める人材を確保できているかの継続的なチェック体制を構築する。たとえば、例年、外国人入試では、面接の評価が非常に良い一方で、筆記試験の成績が極端に悪い場合などがあり、単に総合点だけで判断すべきでないと思われるケースがある。筆記試験の合格ライン（合格最低点）を設けるなど、学部独自の合否基準の設定を検討する。

③ 留学生の日本語運用能力が不足しているケースがあることに対して、学部専門科目の学習に必要な日本語能力が入試段階で適切に判断されているかについて、入試委員会や国際課などの関係部署と検討を重ねる。

### 【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

- ・21年度は、新たな試みとして、PASCAL入試、公募推薦入試合格者に対して、学部の学生代表とともにオンライン懇談会を開催した（2021年12月18日午後2時より）。ほとんどの合格者が出席し、望月副学部長からの学部教育の説明の後、ブレイクアウトセッションにて、現役学生との交流を行った。
- ・21年度は、商業高校の指定校制度の導入について、アドミッションセンターの職員を交え検討を行った。22年度は、平岡教授を中心に指定校候補校リストを作成し、アドミッションセンターに提出し、入試委員会での検討の俎上に載せたい。

### 基準6 教員・教員組織

- ・大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- ・教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。
- ・教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
- ・ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
- ・教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

<経営学部教員組織の編制方針>は、次に明らかに公開し、情報の更新を行った。これに基づき、教員公募、選考、契約更新、昇進、新カリキュラムへの対応など教員編成を堅持してゆく。

[https://www.soka.ac.jp/department/policy/business\\_administration/](https://www.soka.ac.jp/department/policy/business_administration/)

1 大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に基づくとともに、教育研究上の専門分野等のバランスを考慮しながら、また特に日本学術会議が作成した「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：経営学分野」を参照しつつ、経営学部における教育研究上の目的等を実現するために、必要な教員を配置する。

2 教員間の連携体制を確保して組織的な教育研究を行うために、教育課程や大学運営等において適切に教員の役割を分担する。

3 広く国内外に人材を求め、年齢・性別構成及び社会実践経験等の有無に配慮する。

### 【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

- ① 教員の編成に関して、学部人事委員会、学部教務委員会、カリキュラム検討分科会の活用と学部の整合性をはかりつつ、教員公募（大学の人事方針を考慮）、選考、契約更新、昇進、新カリキュラムへの対応などより良い教員編成につなげる。
- ② FDS定例会、FDS座談会の継続と、研究倫理などのテーマのFD開催を目指す。
- ③ 科研費申請は個人研究費の配分変更に伴い促進することが予想されるが、学部の個人研究費の傾斜配分とのバランスを考え、再検討を行う。

④ 研究の質向上のための学部 FD/SD を企画運営する。

### 【3】2021 年度の取組みの点検・評価と 2022 年度以降の方針

- ・ 新任人事の選考過程で、望ましい新任教員像について新たな要請が浮上した。公募での最有力候補が、辞退することとなったが、教育課程の補強のために、マーケティングやデータサイエンスに強い人材を求める方向性が強まった。
- ・ 22 年度は 2 名の新任人事を行う予定であるが、学部の求める人材像を明確化したうえで、公募の手続きを進め、最善の新任人事を進めたい。

## 基準 7 学生支援

- ・ 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ・ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【1】2020 年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

- ① SA 制度の充実と同時に、そのほかの総合的な学生支援の適切性を自己点検する。
- ② 学部定期評議会の充実など学生との対話の場をいかに確保するかが課題である。

### 【2】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

- ① SA 制度の充実、人間関係構築能力、リーダーシップ能力の向上を目指す SA 研修の実施
- ② 学生参加を踏まえた自己点検評価委員会と学生からの提案で始まった「経営学部ミライ会議」のさらなる充実をはかる。
- ③ 学業面談、就職状況の把握など、学生支援のための面談の実情把握と改善に向けた方策の検討。
- ④ 学生参加を踏まえた自己点検・評価会議を経営学部ミライ会議として位置付け、学生の要望をうけて種々の対応をしてゆく。

### 【3】2021 年度の取組みの点検・評価と 2022 年度以降の方針

2021 年度においては、①SA 制度の充実と及び総合的な学生支援の適切性②学部定期評議会の充実な

ど学生との対話の場の確保に注力した。まず、①SA 制度の充実と及び総合的な学生支援の適切性に関しては、経営学部シニア SA を中心として、春休み期間から春学期終了までの間、計 10 回にわたり研修会を行い、SA 制度の充実を図った。また、新入生に対して、初年次セミナーの充実を図った。その結果（回答数 183 名）、88.5%が初年次セミナーを有益であると回答していた。今年度では、本学の「建学の精神」に対する意識を高める目的として、校内主要施設及び史跡をめぐることを取り入れた。フレッシュマン SA にこれらの意義等をまとめることで、フレッシュマン SA の自主性を高めることを目指した。その結果、20%の新入生が「とても興味を持った」、43%の学生が「興味を持った」との回答があった。新入生からは「本学で学ぶ意義を改めて感じる事ができた」、「ツアーに参加することで、短時間であったが同級生との友達作りに役立った」との意見をもらった。

また、フレッシュマン SA 全員からフレッシュマン SA をやってよかったとの回答があった。意見としては、「後輩と関わっていくことも楽しかったですが、1 番楽しかったことは SA 同士で後輩にどう接しようかという相談や提案をし合いながら親睦を深めたことです。同じ悩みを共有している仲間がいたからこそ SA を楽しく続ける事ができました。」、「新入生と共に同じ時間を過ごしたことが本当に楽しく、SA 自体が充実していました。私の誕生日の時には全員で手紙と写真のサプライズをしてくれそれが驚きと嬉しさでいっぱいになりました。SA で新入生と関われる全ての時間が楽しかったです!」、「SA 同士で仲を深めることもそうでしたが、51 期の後輩と一番近くで寄り添い、zoom 会を開いたり、対話をしたりが楽しかった。」、「大変だったことも沢山あったけれど、責任を持ってやり遂げることや、他人のために動く意義など自分にとって大きな成長の場となりました。1 年生のためにという先輩としての自覚や、創価大学のことを改めてよく学べたと思います。SA に挑戦して本当に良かったです。ありがとうございます。」、「SA は新入生をサポートし教える側ですが、逆に私が新入生からたくさん学ばせていただきました。今まで何かのリーダーシップを取る機会は多かったです。『授業』としては初めてで、その分責任の重さもとてもありました。自身が体験した去年の初年次セミナーの経験を活かし、一年生にとって心に残る最高の授業を!との想いで活動させて頂きました。」、「私のゼミの生徒は本当に素敵な子たちばかりで、SA としてもとてもやりやすく、理想の初年次セミナーができたなど感じています。しかしながら、『何かを教える立場』になったとき、自身の弱点も見えました。自分自身も成長の場となる SA になりました。本当にありがとうございます。」、「自分の弱さに気づけた初年次セミナーで、自分にとってすごく成長できた授業でした。」との意見があった。来年度も引き続き、シニア SA を中心とした研修会の充実及び建学の精神ツアーを実施していきたいと考えている。

しかしながら、経営学部自治会と教員が参加する形で行った歓迎会を催したものの、前年同様にコロナ禍の影響により、友人作りに関しては、77%が同じゼミ生と仲良くなれたが、16%の学生が他のゼミ生との仲良くなれてほしいとの回答があった。したがって、ゼミを超えた友人関係の構築について、学生との対話を通して、これからの施策を考えていきたい。

最後に、②学部定期評議会の充実など学生との対話の場の確保に関しては、学生参加を踏まえた自己点検評価委員会と学生からの提案で始まった「経営学部ミライ会議」を 21 年度は 2 回開催した。本会議では、教員側から、初年次セミナー及びラーニングアウトカムの入学時・卒業時のアンケート調査の結果が報告及び学生からの積極的質疑応答が行われた。また、学生側からも「経営学部 現状調査」

の結果公表・説明が行われ、教員より、上記に対する返答があり、有意義な学生との対話の場を確保できた。このほかにも、前期の学業が不振であった学生に対しての教員との個別面談も実施している、このように、経営学部として、学生との対話の場を積極的に設けることができた。来年度に関しても、「経営学部ミライ会議」及び学業不振者に対しての面談を含め、積極的に学生との対話の場を設けていきたい。

## 基準 9 社会連携・社会貢献

- ・ 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

地域交流、国際交流事業への参加の促進について、また社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価について、よりよい方向に向けての具体的な提案の必要性。

### 【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

- ・ コロナ禍の影響により、各種の交流事業の実施が難しくなっているため、活動が制限されている。
- ・ 大学コンソーシアム八王子、ネットワーク多摩の委員を担当するとともに、学部の地方創生ビジネス学修コースの充実につなげる。
- ・ 大学コンソーシアム八王子への単位互換科目の提供と公開講座の提供を行なう。
- ・ 学生のボランティア実施状況、教員の社会貢献活動について調査し、点検を行なう。
- ・ 高大連携の推進

### 【3】2021年度の方針・取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

- ・ サービスラーニングを促進するために、コロナ禍でも実施できるボランティア先の情報の提供、学内で行なうことができるボランティアについても検討する。
- ・ 22年度は、サービスラーニングについて、学内 SA の活動を単位化する可能性について検討を進める。
- ・ 2022年2月21日行われたFD/SDセミナーで紹介された熊本大学鈴木 克明教授のプレゼンで明示されたアイデアに学部教員が大きな共感を得たとの報告があった。それは、「学部学生が学習とテクノロジーの両面で活躍・貢献できる場を増やし、自然発生的に活発になった学生相互の助け合いの輪を



制度的に定着させ、新しいテクノロジーの活用を提案してもらい、教員の指南役をも果たしてもらおう。」  
というもので、経営学部場推進する SA 制度の充実の方向性を示すものとして、さらなる充実に努めたい。